



平成28年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成28年5月11日
上場取引所 東

上場会社名 日本ケミコン株式会社
コード番号 6997 URL <http://www.chemi-con.co.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長

(氏名) 内山 郁夫

問合せ先責任者 (役職名) 取締役

(氏名) 白石 修一

定時株主総会開催予定日 平成28年6月29日

配当支払開始予定日

TEL 03-5436-7711

有価証券報告書提出予定日 平成28年6月29日

平成28年6月30日

決算補足説明資料作成の有無 : 有

決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家・証券アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 平成28年3月期の連結業績(平成27年4月1日～平成28年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
28年3月期	118,414	△4.0	2,179	△57.4	1,165	△81.2	△6,905	—
27年3月期	123,365	8.3	5,122	3.8	6,207	44.2	5,362	61.7

(注) 包括利益 28年3月期 △14,785百万円 (—%) 27年3月期 13,158百万円 (42.5%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益	自己資本当期純利益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
28年3月期	△42.38	—	△9.8	0.8	1.8
27年3月期	32.91	—	7.6	4.3	4.2

(参考) 持分法投資損益 28年3月期 499百万円 27年3月期 626百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
28年3月期	137,117	62,864	45.6	383.43
27年3月期	146,657	78,146	53.0	477.23

(参考) 自己資本 28年3月期 62,468百万円 27年3月期 77,762百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
28年3月期	10,970	△2,878	△4,712	26,245
27年3月期	10,730	△4,269	△7,675	23,967

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
27年3月期	—	0.00	—	3.00	3.00	488	9.1	0.7
28年3月期	—	0.00	—	3.00	3.00	488	—	0.7
29年3月期(予想)	—	0.00	—	3.00	3.00		32.6	

平成28年3月期の配当はその他資本剰余金を配当原資とする予定です。詳細は後述の「その他資本剰余金を配当原資とする配当金の内訳」をご覧ください。

3. 平成29年3月期の連結業績予想(平成28年4月1日～平成29年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	56,000	△7.6	1,200	△46.6	1,100	△32.1	700	△38.1	4.30
通期	112,000	△5.4	2,600	19.3	2,400	105.9	1,500	—	9.21

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
新規 — 社 (社名) 、 除外 — 社 (社名)

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 有
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(注)詳細は、添付資料17ページ「4.連結財務諸表(5)連結財務諸表に関する注記事項(会計方針の変更)」をご参照ください。

(3) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	28年3月期	163,148,334 株	27年3月期	163,148,334 株
② 期末自己株式数	28年3月期	225,728 株	27年3月期	201,847 株
③ 期中平均株式数	28年3月期	162,933,333 株	27年3月期	162,963,456 株

(参考)個別業績の概要

平成28年3月期の個別業績(平成27年4月1日～平成28年3月31日)

(1) 個別経営成績										(%表示は対前期増減率)	
	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益				
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%			
28年3月期	106,613	△4.2	△627	—	2,064	△60.4	△1,903	—			
27年3月期	111,275	8.9	1,753	31.0	5,211	233.5	5,055	274.5			

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
28年3月期	△11.68	—
27年3月期	31.02	—

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
28年3月期	125,645	57,253	45.6	351.42
27年3月期	128,900	60,799	47.2	373.13

(参考) 自己資本 28年3月期 57,253百万円 27年3月期 60,799百万円

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく連結財務諸表及び財務諸表の監査手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

業績予想につきましては、本資料作成時点において入手可能な情報により当社が合理的に判断した予想であり、実際の業績は今後様々な要因により変動する場合があります。上記の業績に関連する事項については、添付資料2ページ「1.経営成績・財政状態に関する分析(1)経営成績に関する分析」をご参照ください。

その他資本剰余金を配当原資とする配当金の内訳

平成28年3月期の配当のうち、その他資本剰余金を配当原資とする配当金の内訳は以下のとおりです。

基準日	期末
1株当たり配当金	3円00銭
配当金総額	488百万円

(注) 純資産減少割合 0.009

○添付資料の目次

1. 経営成績・財政状態に関する分析	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	4
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	5
(4) その他	5
2. 経営方針	6
(1) 会社の経営の基本方針	6
(2) 目標とする経営指標	6
(3) 中長期的な会社の経営戦略及び対処すべき課題	6
3. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	6
4. 連結財務諸表	7
(1) 連結貸借対照表	7
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	9
(3) 連結株主資本等変動計算書	11
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	13
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	14
(継続企業の前提に関する注記)	14
(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)	14
(会計方針の変更)	17
(追加情報)	17
(連結株主資本等変動計算書関係)	17
(連結キャッシュ・フロー計算書関係)	18
(セグメント情報等)	18
(1株当たり情報)	20
(重要な後発事象)	20
5. 個別財務諸表	21
(1) 貸借対照表	21
(2) 損益計算書	23
(3) 株主資本等変動計算書	24
6. その他	26

1. 経営成績・財政状態に関する分析

(1) 経営成績に関する分析

①当期の概況

当期における世界経済は、米国では雇用環境の改善を背景に個人消費が増加傾向を示すなど、景気は回復基調で推移致しました。また、欧州経済においては総じて持ち直しの動きが見られました。一方、日本国内におきましては、雇用環境の改善が続く中、輸出・生産面に中国経済の減速の影響が見られるなど、景気は総じて不透明感の強い状況で推移致しました。

当社グループを取り巻く市場環境につきましては、自動車関連市場及びゲーム機市場は堅調であったものの、中国地域におけるエアコン等の生活家電市場や産業用ロボット等の設備関連市場が低調に推移するなど、総じて厳しい状況でありました。

このような経営環境のもと、当社グループにおきましては、「第7次中期経営計画」に基づく、経営革新のための重点施策に取り組んでまいりました。具体的には、当社の基幹事業であるアルミ電解コンデンサの競争力を更に強固なものにするため、海外工場の生産性の向上や製品開発・生産技術・資材部門の連携による徹底的なコストダウンを推進すると共に、製造・販売・技術が一体となった提案型の拡販活動を推し進めてまいりました。また、当社は平成27年10月にコーポレートガバナンスの取り組みの一環として、「コーポレートガバナンスに関する基本方針」を制定致しました。当社は、この基本方針に則り、経営の意思決定の透明性・公正性を確保すると共に、迅速・果断な意思決定により企業価値の向上に努めてまいりました。更に平成27年11月には、経営成績等の財務情報に加え、経営戦略やコーポレートガバナンス等の非財務情報を充実させた「CHEMI-CON REPORT」を発行し、株主の皆様を始めとするステークホルダーに対する適切な情報提供にも取り組んでまいりました。

一方、製品開発におきましては、当社の強みである材料技術を活かした新製品を多数開発し、成長が見込める市場に向けて製品の充実を図りました。自動車向けでは、エンジンや電動パワーステアリング等の電子制御ユニットに使用される導電性高分子ハイブリッドアルミ電解コンデンサ及び積層セラミックコンデンサに高温対応品を開発したほか、減速エネルギー回生システム用電気二重層キャパシタにおきましても、耐熱性を向上させた製品をシリーズ化致しました。また、インバータ機器や太陽光発電用パワーコンディショナー、データセンター用電源などに向けましては、基板自立形アルミ電解コンデンサとして業界最高となる550Vの定格電圧を実現した製品を開発致しました。

更に、新たな製品戦略として、オーディオ機器向けに推奨するアルミ電解コンデンサを機器別に体系化すると共に、「MELODIO」（メロディオ）の商標で販売していくことと致しました。高音質なハイレゾ音源の普及に伴い注目を集めるオーディオ機器や、音質にこだわったパソコン等に向けて積極的に提案してまいります。

これらの結果、当連結会計年度の売上高は1,184億14百万円（前期比4.0%減）となり、営業利益は21億79百万円（前期比57.4%減）、経常利益は11億65百万円（前期比81.2%減）となりました。また、独占禁止法関連損失の計上などにより、親会社株主に帰属する当期純損失は69億5百万円（前期親会社株主に帰属する当期純利益53億62百万円）となりました。

セグメントの業績は次のとおりであります。

（コンデンサ）

インバータ・産業機器関連の受注が減少したことなどにより、売上高は1,135億5百万円（前期比4.2%減）、セグメント利益は23億6百万円（前期比56.8%減）となりました。

②次期の見通し

今後の見通しにつきましては、欧米経済は引き続き緩やかな回復基調で推移することが見込まれるものの、中国を始めとする新興国経済は総じて減速傾向が続くものと予想されます。また、国内におきましては、為替の円高傾向やそれによる企業収益の悪化が懸念されるなど、当社グループを取り巻く経営環境は引き続き予断を許さない状況が続くものと予想されます。

当社グループにおきましては、平成28年度の基本戦略を「全社経営革新の実践：再生から成長軸への転換」と定め、経営革新のための諸施策を実行することにより、業績の早期回復に努めてまいります。具体的には、平成28年4月1日付で、執行役員の担当変更を含めた大規模な機構改革を実行し、「事業統括体制」を導入致しました。大きく製品事業統括と機能材料事業統括に2分類し、製品事業統括に関しては、大形品、小形品等5つの商品群各々に執行役員を配置するなど、事業責任の明確化を図り、製造・販売・技術が一体となって商品開発のスピードアップとそれを背景にした拡販活動に取り組んでまいります。あわせて、販売・生産・材料調達間の情報の連携を強化し、グループ内の物流の最適化を図ることにより、在庫の圧縮、輸送費の削減に努め、事業収益の最大化につなげてまいります。また、品質管理体制の一層の充実を図り、品質に関するリスクの低減や顧客満足度の向上にも努めてまいります。具体的には、原材料のサプライヤーの育成・監査を実施し、サプライヤーまでを含めた品質管理体制を構築してまいります。同時に、電気二重層キャパシタで培ったTier 1メーカー（自動車メーカーに直接納品する1次サプライヤー）としての品質に関する知見を他の製品にも展開し品質の向上に努めてまいります。

これらにより、平成29年3月期（平成28年度）の連結業績予想につきましては、売上高1,120億円（前期比5.4%減）、営業利益26億円（前期比19.3%増）、経常利益24億円（前期比105.9%増）、親会社株主に帰属する当期純利益15億円（前期親会社株主に帰属する当期純損失69億5百万円）を見込んでおります。

なお、為替レートは、1米ドル＝110円を前提としております。

(2) 財政状態に関する分析

①資産、負債及び純資産の状況

当連結会計年度末の財政状態と致しましては、総資産は1,371億17百万円（前期比95億40百万円減）、また負債合計は742億52百万円（前期比57億41百万円増）、純資産は親会社株主に帰属する当期純損失の計上などにより628億64百万円（前期比152億81百万円減）となりました。

②キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物は、前連結会計年度末に比べ22億77百万円増加し、262億45百万円となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローは、109億70百万円の収入となりました。

主な収入は減価償却費76億32百万円、売上債権の減少24億33百万円であり、主な支出は税金等調整前当期純損失55億30百万円であります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローは、28億78百万円の支出となりました。

主な支出は有形固定資産の取得による支出41億81百万円であります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローは、47億12百万円の支出となりました。

主な収支は借入金の返済28億43百万円によるものであります。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成24年3月期	平成25年3月期	平成26年3月期	平成27年3月期	平成28年3月期
自己資本比率 (%)	40.2	37.6	45.5	53.0	45.6
時価ベースの自己資本比率 (%)	34.1	25.9	37.6	39.3	18.8
債務償還年数 (年)	30.3	12.4	3.6	3.4	3.1
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	2.5	6.0	16.1	23.5	26.9

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

利益配分につきましては、長期的に安定した配当を継続することを基本方針としております。原則と致しましては、配当額は収益に対応すべきものと考えておりますが、製造業であります当社におきましては、合理化及び規模拡大の為の設備投資ならびに研究開発投資は毎期継続して行わなければならないものであり、そのための内部留保も重要と考えております。

従いまして、各期の業績の状況により、内部留保とのバランスを考慮しつつ安定的な配当に努めてまいります。

当期の配当につきましては、業績状況と財務状況等を総合的に勘案し、1株当たり3円の期末配当を実施する予定です。なお、期末配当の原資につきましては、その他資本剰余金とすることを予定しております。

また、次期（平成28年度）の配当につきましては、年間配当金1株当たり3円（期末配当金）を予定しております。

(4) その他

当社は、平成28年3月に、公正取引委員会から、アルミ電解コンデンサの取引に関して、独占禁止法に違反する行為があったとして、排除措置命令及び課徴金納付命令を受けました。

海外におきましては、当社及び当社の欧州子会社であるEurope Chemi-Con (Deutschland) GmbHは、平成27年11月に、欧州委員会から欧州におけるアルミ電解コンデンサ及びタンタル電解コンデンサの販売に関して欧州競争法違反の嫌疑に関するStatement of Objections（異議告知書）を受領致しました。また、当社、当社の台湾子会社である台湾佳美工股份有限公司及び当社の香港子会社であるHong Kong Chemi-Con Ltd. は、平成27年12月に、アルミ電解コンデンサの取引に関する台湾競争法違反の疑いについて台湾公平交易委員会から制裁金を課すことを決定した旨の通知を受領致しました。当該決定につきましては、当社の認識と相違があり、承服できないものであることから、平成28年2月に、同委員会の処分の取消を求め、台北高等行政法院に行政訴訟を提起致しました。

上記のほか、当社グループは、アルミ電解コンデンサ等に関して、米国、中国等の競争当局による調査を受けております。当社グループと致しましては、各国の競争当局による調査に真摯に対応しております。なお、本件に関しましては、米国及びカナダにおいて、当社及び当社子会社に対する民事訴訟が提起されております。

2. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社は「環境と人にやさしい技術への貢献」を企業理念に掲げ、研究開発から生産活動などの企業活動の全域にわたり地球環境の保全に取り組んでおります。

当社はこの企業理念のもと、各電子部品の開発・供給を通じてエレクトロニクス産業の発展に寄与することが、企業価値ひいては株主共同の利益の向上につながると考え、基本方針として推進してまいります。

(2) 目標とする経営指標

当社グループにおきましては、企業価値の向上を図るため資産効率の改善に継続的に取り組んでおり、総資産利益率（ROA）及び自己資本利益率（ROE）を重要な指標として位置づけております。

(3) 中長期的な会社の経営戦略及び対処すべき課題

当社グループが属する電子機器業界は、技術の進歩、参加企業のグローバルな事業展開等において、もっとも変化の速い業界の一つであります。

このような経営環境の中にあり、他に先んじたスピード感のあるグループ経営を行うことが最も重要なことであると認識しております。

スピード感のある経営とは、先を見据えた経営、常に他社の先を行く経営であります。

このため、当社グループにおきましては3ヵ年の中期経営計画を策定し、経営にあたっております。

平成26年4月より「次なる飛躍に向けた企業再生：構造改革から経営革新へ」を目標とする「第7次中期経営計画」をスタート致しました。

当社グループを取り巻く市場環境は、新興国の人口の増加に伴う需要増により、堅調な成長を続けている自動車関連市場の更なる拡大と新エネルギー市場の伸長、産業機器インバータやエアコンを代表とする生活家電インバータの急拡大が予想されます。

このような激しい環境変化の中、10年後のありたい姿の実現に向けた3年後のあるべき姿として中期経営計画を策定致しました。

基本戦略と致しましては、イノベーションとコストリダクションによる圧倒的競争優位の確立を図り、グローバル市場において圧倒的競争力を身につけ、いかなる経営環境の変化にも左右されない強靱な企業になることを目指し、「第7次中期経営計画」を達成してまいります。

中期重点施策

1. スピード経営の実践
2. 財務体質の強化とキャッシュ・フロー経営の推進
3. 成長戦略の明確化
4. クオリティ・ファーストの実践
5. 10年後を担う人財の育成

3. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、連結財務諸表の期間比較可能性及び企業間の比較可能性を考慮し、当面は、日本基準で連結財務諸表を作成する方針であります。

なお、IFRSの適用につきましては、国内外の諸情勢を考慮の上、適切に対応していく方針であります。

4. 連結財務諸表

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	24,483	26,250
受取手形及び売掛金	27,303	24,433
商品及び製品	9,298	8,973
仕掛品	9,242	7,704
原材料及び貯蔵品	4,168	4,124
未収入金	6,363	5,693
繰延税金資産	220	770
その他	648	865
貸倒引当金	△40	△39
流動資産合計	81,689	78,775
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	38,846	38,769
減価償却累計額	△24,774	△25,658
建物及び構築物（純額）	14,072	13,111
機械装置及び運搬具	116,204	115,219
減価償却累計額	△97,081	△98,755
機械装置及び運搬具（純額）	19,123	16,463
工具、器具及び備品	13,179	13,192
減価償却累計額	△11,491	△11,675
工具、器具及び備品（純額）	1,688	1,516
土地	7,048	6,897
リース資産	606	597
減価償却累計額	△289	△318
リース資産（純額）	317	278
建設仮勘定	1,461	1,324
有形固定資産合計	43,711	39,591
無形固定資産	1,699	1,438
投資その他の資産		
投資有価証券	18,025	15,449
長期貸付金	24	17
繰延税金資産	307	593
その他	1,234	1,281
貸倒引当金	△35	△30
投資その他の資産合計	19,556	17,311
固定資産合計	64,968	58,341
資産合計	146,657	137,117

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	7,868	7,080
短期借入金	20,196	18,243
リース債務	1,363	133
未払金	7,464	9,518
未払法人税等	487	567
未払費用	2,095	2,628
賞与引当金	1,772	1,664
設備関係支払手形	181	127
その他	676	414
流動負債合計	42,106	40,377
固定負債		
長期借入金	16,335	15,314
リース債務	217	164
繰延税金負債	1,062	873
環境安全対策引当金	202	185
退職給付に係る負債	8,163	11,822
その他	424	5,515
固定負債合計	26,405	33,875
負債合計	68,511	74,252
純資産の部		
株主資本		
資本金	21,526	21,526
資本剰余金	28,568	28,568
利益剰余金	21,846	14,452
自己株式	△64	△71
株主資本合計	71,876	64,475
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	2,051	896
為替換算調整勘定	5,324	2,527
退職給付に係る調整累計額	△1,490	△5,431
その他の包括利益累計額合計	5,885	△2,006
非支配株主持分	384	395
純資産合計	78,146	62,864
負債純資産合計	146,657	137,117

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
売上高	123,365	118,414
売上原価	97,953	95,749
売上総利益	25,411	22,664
販売費及び一般管理費	20,289	20,484
営業利益	5,122	2,179
営業外収益		
受取利息	94	70
受取配当金	92	107
為替差益	1,312	—
持分法による投資利益	626	499
その他	136	86
営業外収益合計	2,262	764
営業外費用		
支払利息	486	440
資金調達費用	667	427
為替差損	—	875
その他	23	34
営業外費用合計	1,177	1,778
経常利益	6,207	1,165
特別利益		
固定資産売却益	24	5
投資有価証券売却益	1	570
補助金収入	453	—
特別利益合計	478	575
特別損失		
固定資産処分損	98	28
独占禁止法関連損失	—	7,217
その他	0	25
特別損失合計	98	7,271
税金等調整前当期純利益又は 税金等調整前当期純損失 (△)	6,588	△5,530
法人税、住民税及び事業税	1,096	1,836
法人税等調整額	46	△494
法人税等合計	1,143	1,341
当期純利益又は当期純損失 (△)	5,444	△6,872
非支配株主に帰属する当期純利益	81	32
親会社株主に帰属する当期純利益又は親会社株主に 帰属する当期純損失 (△)	5,362	△6,905

(連結包括利益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
当期純利益又は当期純損失 (△)	5,444	△6,872
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	725	△1,144
為替換算調整勘定	4,925	△2,806
退職給付に係る調整額	1,898	△3,925
持分法適用会社に対する持分相当額	164	△36
その他の包括利益合計	7,713	△7,913
包括利益	13,158	△14,785
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	13,030	△14,797
非支配株主に係る包括利益	127	11

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度（自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）

（単位：百万円）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	21,526	39,838	4,059	△53	65,369
会計方針の変更による 累積的影響額			1,154		1,154
会計方針の変更を反映した 当期首残高	21,526	39,838	5,213	△53	66,524
当期変動額					
欠損填補		△11,269	11,269		—
親会社株主に帰属する当期 純利益			5,362		5,362
自己株式の取得				△10	△10
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）					
当期変動額合計	—	△11,269	16,632	△10	5,352
当期末残高	21,526	28,568	21,846	△64	71,876

	その他の包括利益累計額				非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括 利益累計額合計		
当期首残高	1,317	306	△3,406	△1,782	257	63,844
会計方針の変更による 累積的影響額						1,154
会計方針の変更を反映した 当期首残高	1,317	306	△3,406	△1,782	257	64,998
当期変動額						
欠損填補						—
親会社株主に帰属する当期 純利益						5,362
自己株式の取得						△10
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）	734	5,018	1,915	7,667	127	7,795
当期変動額合計	734	5,018	1,915	7,667	127	13,147
当期末残高	2,051	5,324	△1,490	5,885	384	78,146

当連結会計年度（自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日）

（単位：百万円）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	21,526	28,568	21,846	△64	71,876
当期変動額					
剰余金の配当			△488		△488
親会社株主に帰属する当期純損失(△)			△6,905		△6,905
自己株式の取得				△7	△7
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）					
当期変動額合計	－	－	△7,394	△7	△7,401
当期末残高	21,526	28,568	14,452	△71	64,475

	その他の包括利益累計額				非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括 利益累計額合計		
当期首残高	2,051	5,324	△1,490	5,885	384	78,146
当期変動額						
剰余金の配当						△488
親会社株主に帰属する当期純損失(△)						△6,905
自己株式の取得						△7
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）	△1,154	△2,797	△3,940	△7,892	11	△7,880
当期変動額合計	△1,154	△2,797	△3,940	△7,892	11	△15,281
当期末残高	896	2,527	△5,431	△2,006	395	62,864

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失(△)	6,588	△5,530
減価償却費	7,910	7,632
独占禁止法関連損失	—	7,217
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	209	△212
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△29	△1
環境安全対策引当金の増減額(△は減少)	△0	△16
受取利息及び受取配当金	△187	△177
支払利息	486	440
為替差損益(△は益)	△364	293
持分法による投資損益(△は益)	△626	△499
固定資産処分損益(△は益)	73	22
売上債権の増減額(△は増加)	△580	2,433
たな卸資産の増減額(△は増加)	△369	977
仕入債務の増減額(△は減少)	6	△59
未払金の増減額(△は減少)	76	408
その他	△1,008	△139
小計	12,184	12,790
利息及び配当金の受取額	316	322
利息の支払額	△456	△407
法人税等の支払額	△1,313	△1,734
営業活動によるキャッシュ・フロー	10,730	10,970
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△2,098	△1,558
定期預金の払戻による収入	2,389	2,065
有形固定資産の取得による支出	△4,429	△4,181
有形固定資産の売却による収入	46	5
無形固定資産の取得による支出	△195	△207
投資有価証券の取得による支出	△1	△501
投資有価証券の売却による収入	5	1,492
貸付けによる支出	△28	△28
貸付金の回収による収入	44	45
その他	△1	△11
投資活動によるキャッシュ・フロー	△4,269	△2,878
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(△は減少)	△3,087	△3,454
長期借入れによる収入	1,400	15,500
長期借入金の返済による支出	△5,337	△14,888
自己株式の取得による支出	△10	△7
リース債務の返済による支出	△640	△1,373
配当金の支払額	—	△488
財務活動によるキャッシュ・フロー	△7,675	△4,712
現金及び現金同等物に係る換算差額	1,310	△1,101
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	96	2,277
現金及び現金同等物の期首残高	23,871	23,967
現金及び現金同等物の期末残高	23,967	26,245

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社の数 27社

(主要子会社名)

ケミコン岩手㈱、ケミコン宮城㈱、ケミコン福島㈱、福島電気工業㈱、United Chemi-Con, Inc.、Chemi-Con Materials Corporation、Europe Chemi-Con (Deutschland) GmbH、Singapore Chemi-Con (Pte.) Ltd.、P.T.Indonesia Chemi-Con、Chemi-Con (Malaysia) Sdn.Bhd.、台湾佳美工股份有限公司、貴弥功(無錫)有限公司、Hong Kong Chemi-Con Ltd.、上海貴弥功貿易有限公司

(2) 非連結子会社はありません。

2 持分法の適用に関する事項

(1) 持分法適用の非連結子会社はありません。

(2) 持分法適用の関連会社

三瑩電子工業㈱及びマルコンデンソー㈱の2社であります。

(3) 持分法を適用しない関連会社

1社

持分法を適用しない理由

持分法非適用会社は、それぞれ当期純損益及び利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため持分法の適用から除外しております。

(4) 持分法適用の関連会社のうち、三瑩電子工業㈱の決算日は12月31日であります。

連結財務諸表の作成にあたっては、同日現在の財務諸表を使用しております。

3 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社のうち、Hong Kong KDK Ltd.、Chemi-Con Material Logistics Ltd.、Dong Guang KDK Aluminum Foil Manufacture Ltd.、上海貴弥功貿易有限公司、貴弥功(無錫)有限公司、Chemi-Con Electronics(Thailand)Co.,Ltd.、Chemi-Con Electronics(Korea)Co.,Ltd.、Chemi-Con Trading (Shenzhen)Co.,Ltd.及び貴弥功電子研発(無錫)有限公司の決算日は12月31日であります。

連結財務諸表の作成にあたっては同日現在の財務諸表を使用し、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。また、Chemi-Con Trading(Shenzhen)Co.,Ltd.については、連結決算日現在で実施した仮決算に基づく財務諸表を使用しております。

なお、その他の連結子会社の決算日は、連結決算日と一致しております。

4 会計方針に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

① 有価証券

その他有価証券

時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。)

時価のないもの

移動平均法による原価法

② デリバティブ

時価法

③ たな卸資産

通常の販売目的で保有するたな卸資産

評価基準は原価法（収益性の低下による簿価切下げの方法）

a 商品、貯蔵品

最終仕入原価法

b 製品、仕掛品

主として総平均法又は先入先出法

c 原材料

主として先入先出法又は最終仕入原価法

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

① 有形固定資産（リース資産を除く）

主として定率法によっております。ただし、当社及び国内連結子会社は建物（建物附属設備を除く）については、定額法によっております。

なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

建物…………… 2～41年

機械装置… 2～10年

② 無形固定資産（リース資産を除く）

主として定額法によっております。ただし、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法によっております。

③ リース資産

所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産

自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法を採用しております。

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が企業会計基準第13号「リース取引に関する会計基準」の適用初年度開始前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

(3) 重要な引当金の計上基準

① 貸倒引当金

金銭債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

② 賞与引当金

当社、国内連結子会社及び一部の在外連結子会社では、将来の従業員賞与の支給に備えるため、支給見込額のうち当連結会計年度の負担に属すると認められる額を計上しております。

③ 環境安全対策引当金

「ポリ塩化ビフェニル廃棄物の適正な処理の推進に関する特別措置法」により、今後発生が見込まれるPCB廃棄物の処理費用に充てるため、当連結会計年度末における所要見込額を計上しております。

(4) 退職給付に係る会計処理の方法

① 退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。

② 数理計算上の差異及び過去勤務費用の費用処理方法

過去勤務費用については、その発生時における従業員の平均残存勤務期間による定額法により費用処理しております。

数理計算上の差異については、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理しております。

未認識数理計算上の差異及び未認識過去勤務費用については、税効果を調整の上、純資産の部におけるその他の包括利益累計額の退職給付に係る調整累計額に計上しております。

(5) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準

外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社等の資産及び負債は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定及び非支配株主持分に含めております。

(6) 重要なヘッジ会計の方法

① ヘッジ会計の方法

金利スワップについては、特例処理の要件を満たしておりますので、特例処理を採用しております。また、通貨スワップについては、振当処理の要件を満たしておりますので、振当処理を採用しております。

② ヘッジ手段とヘッジ対象

(ヘッジ手段) 金利スワップ、通貨スワップ

(ヘッジ対象) 借入金の利息、外貨建借入金

③ ヘッジ方針

当社グループは借入金の金利変動リスク及び為替変動リスクを回避する目的で金利スワップ及び通貨スワップ取引を行っており、ヘッジ対象の識別は個別契約毎に行っております。

④ ヘッジ有効性評価の方法

リスク管理方針に従って、以下の条件を満たす金利スワップ及び通貨スワップを締結しております。

I 金利スワップの想定元本と長期借入金の元本金額が一致している。

II 金利スワップと長期借入金の契約期間及び満期が一致している。

III 長期借入金の変動金利のインデックスと金利スワップで受払いされる変動金利のインデックスが一致している。

IV 長期借入金と金利スワップの金利改定条件が一致している。

V 金利スワップの受払い条件がスワップ期間を通して一定である。

また、通貨スワップ取引については、外貨建借入金の元本金額及び期間を一致させて処理しております。従って、特例処理によっている金利スワップ及び振当処理によっている通貨スワップについては要件を満たしているため、決算日における有効性の評価を省略しております。

(7) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

連結キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3か月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

(8) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

① 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっております。

② 連結納税制度の適用

当社及び国内連結子会社については、連結納税制度を適用しております。

(会計方針の変更)

(企業結合に関する会計基準等の適用)

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日)、「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成25年9月13日)及び「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成25年9月13日)等を当連結会計年度から適用しており、当期純利益等の表示の変更及び少数株主持分から非支配株主持分への表示の変更を行っております。当該表示の変更を反映させるため、前連結会計年度については、連結財務諸表の組替えを行っております。

(追加情報)

(繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針の適用)

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第26号 平成27年12月28日)が当連結会計年度末に係る連結財務諸表から適用できるようになったことに伴い、当連結会計年度から当該適用指針を適用しております。

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	163,148,334	—	—	163,148,334

2 自己株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	170,023	31,824	—	201,847

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の買取りによる増加 31,824株

3 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

該当事項はありません。

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成27年6月26日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	488	3.00	平成27年3月31日	平成27年6月29日

当連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	163,148,334	—	—	163,148,334

2 自己株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	201,847	23,881	—	225,728

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の買取りによる増加 23,881株

3 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

平成27年6月26日開催の定時株主総会にて、次のとおり決議しております。

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成27年6月26日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	488	3.00	平成27年3月31日	平成27年6月29日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの
次のとおり、決議を予定しております。

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成28年6月29日 定時株主総会	普通株式	資本剰余金	488	3.00	平成28年3月31日	平成28年6月30日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
現金及び預金勘定	24,483百万円	26,250百万円
預入期間が3か月を超える定期預金	△515百万円	△5百万円
現金及び現金同等物	23,967百万円	26,245百万円

(セグメント情報等)

1 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、コンデンサの製造販売を主体とした機能別の事業本部を本社に置き、国内及び海外の包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

従って、当社は「コンデンサ」を報告セグメントとしております。

「コンデンサ」では、主に材料から一貫したアルミ電解コンデンサの製造販売を行っております。

2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と同一であります。報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報
前連結会計年度（自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）

（単位：百万円）

	報告セグメント	その他 (注) 1	連結財務諸表計上額 (注) 2
	コンデンサ		
売上高			
外部顧客への売上高	118,526	4,838	123,365
セグメント間の内部売上高又は振替高	—	—	—
計	118,526	4,838	123,365
セグメント利益又は損失（△）	5,337	△215	5,122
その他の項目			
減価償却費	7,865	44	7,909
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	5,124	79	5,203

（注）1 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、CMOSカメラモジュール、アモルファスチョークコイルなどを含んでおります。

2 セグメント利益又は損失の合計額は、連結損益計算書の営業利益と一致しております。

3 セグメント資産は、事業セグメントに資産を配分していないため、記載しておりません。

当連結会計年度（自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日）

（単位：百万円）

	報告セグメント	その他 (注) 1	連結財務諸表計上額 (注) 2
	コンデンサ		
売上高			
外部顧客への売上高	113,505	4,909	118,414
セグメント間の内部売上高又は振替高	—	—	—
計	113,505	4,909	118,414
セグメント利益又は損失（△）	2,306	△126	2,179
その他の項目			
減価償却費	7,591	41	7,632
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	4,235	119	4,354

（注）1 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、CMOSカメラモジュール、アモルファスチョークコイルなどを含んでおります。

2 セグメント利益又は損失の合計額は、連結損益計算書の営業利益と一致しております。

3 セグメント資産は、事業セグメントに資産を配分していないため、記載しておりません。

(1 株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
1 株当たり純資産額	477円23銭	383円43銭
1 株当たり当期純利益金額又は 1 株当たり当期純損失金額 (△)	32円91銭	△42円38銭

なお、潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益金額については、潜在株式がないため記載しておりません。

(注) 1 1 株当たり当期純利益金額又は 1 株当たり当期純損失金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
1 株当たり当期純利益金額又は 1 株当たり当期純損失金額 (△)		
親会社株主に帰属する当期純利益金額又は親会社株主に帰属する当期純損失金額 (△) (百万円)	5,362	△6,905
普通株主に帰属しない金額 (百万円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益金額又は親会社株主に帰属する当期純損失金額 (△) (百万円)	5,362	△6,905
普通株式の期中平均株式数 (千株)	162,963	162,933

2 1 株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
純資産の部の合計額 (百万円)	78,146	62,864
純資産の部の合計額から控除する金額 (百万円)	384	395
(うち非支配株主持分 (百万円))	(384)	(395)
普通株式に係る期末の純資産額 (百万円)	77,762	62,468
1 株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数 (千株)	162,946	162,922

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

5. 個別財務諸表

(1) 貸借対照表

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成27年3月31日)	当事業年度 (平成28年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	11,309	14,743
受取手形	699	1,283
売掛金	29,088	27,465
商品及び製品	847	878
仕掛品	2,617	2,344
原材料及び貯蔵品	697	690
未収入金	10,664	9,687
短期貸付金	5,613	4,901
繰延税金資産	—	661
その他	5,033	4,992
貸倒引当金	△811	△511
流動資産合計	65,759	67,136
固定資産		
有形固定資産		
建物	8,660	8,211
構築物	522	486
機械及び装置	4,683	4,287
車両運搬具	7	4
工具、器具及び備品	670	607
土地	6,305	6,305
リース資産	299	238
建設仮勘定	565	328
有形固定資産合計	21,714	20,470
無形固定資産		
ソフトウェア	1,176	890
その他	14	13
無形固定資産合計	1,190	903
投資その他の資産		
投資有価証券	5,438	3,266
関係会社株式	27,044	27,044
関係会社出資金	5,112	4,834
長期貸付金	1,337	170
長期前払費用	288	519
繰延税金資産	—	280
その他	1,042	1,050
貸倒引当金	△28	△30
投資その他の資産合計	40,235	37,135
固定資産合計	63,140	58,509
資産合計	128,900	125,645

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成27年3月31日)	当事業年度 (平成28年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形	340	352
買掛金	17,806	16,186
短期借入金	5,271	1,901
1年内返済予定の長期借入金	14,584	16,216
リース債務	1,356	119
未払金	5,911	7,644
未払法人税等	226	85
未払費用	494	1,242
賞与引当金	726	703
その他	173	129
流動負債合計	46,892	44,581
固定負債		
長期借入金	16,316	15,300
リース債務	205	135
退職給付引当金	3,161	3,319
環境安全対策引当金	202	185
繰延税金負債	935	—
その他	387	4,868
固定負債合計	21,207	23,809
負債合計	68,100	68,391
純資産の部		
株主資本		
資本金	21,526	21,526
資本剰余金		
資本準備金	25,774	25,774
その他資本剰余金	2,793	2,793
資本剰余金合計	28,568	28,568
利益剰余金		
利益準備金	2,778	2,778
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	6,034	3,642
利益剰余金合計	8,813	6,420
自己株式	△64	△71
株主資本合計	58,843	56,443
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	1,956	810
評価・換算差額等合計	1,956	810
純資産合計	60,799	57,253
負債純資産合計	128,900	125,645

(2) 損益計算書

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
売上高	111,275	106,613
売上原価	98,626	95,888
売上総利益	12,649	10,724
販売費及び一般管理費	10,896	11,352
営業利益又は営業損失 (△)	1,753	△627
営業外収益		
受取利息及び配当金	1,670	3,905
為替差益	1,799	—
貸倒引当金戻入額	1,053	298
その他	83	35
営業外収益合計	4,606	4,239
営業外費用		
支払利息	452	417
資金調達費用	667	427
為替差損	—	665
その他	27	37
営業外費用合計	1,147	1,548
経常利益	5,211	2,064
特別利益		
投資有価証券売却益	1	570
関係会社出資金売却益	—	591
補助金収入	453	—
その他	0	0
特別利益合計	454	1,161
特別損失		
固定資産処分損	29	6
独占禁止法関連損失	—	6,234
その他	0	25
特別損失合計	29	6,266
税引前当期純利益又は税引前当期純損失 (△)	5,637	△3,041
法人税、住民税及び事業税	581	162
法人税等調整額	—	△1,299
法人税等合計	581	△1,137
当期純利益又は当期純損失 (△)	5,055	△1,903

(3) 株主資本等変動計算書

前事業年度（自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）

(単位：百万円)

	株主資本								
	資本金	資本剰余金			利益剰余金			自己株式	株主資本 合計
		資本準備金	その他資本 剰余金	資本剰余金 合計	利益準備金	その他利益 剰余金	利益剰余金 合計		
						繰越利益剰 余金			
当期首残高	21, 526	25, 774	14, 063	39, 838	2, 778	△11, 269	△8, 491	△53	52, 818
会計方針の変更による累積的影響額						979	979		979
会計方針の変更を反映した当期首残高	21, 526	25, 774	14, 063	39, 838	2, 778	△10, 290	△7, 512	△53	53, 798
当期変動額									
欠損填補			△11, 269	△11, 269		11, 269	11, 269		－
当期純利益						5, 055	5, 055		5, 055
自己株式の取得								△10	△10
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)									
当期変動額合計	－	－	△11, 269	△11, 269	－	16, 325	16, 325	△10	5, 045
当期末残高	21, 526	25, 774	2, 793	28, 568	2, 778	6, 034	8, 813	△64	58, 843

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価 証券評価差 額金	評価・換算 差額等合計	
当期首残高	1,233	1,233	54,052
会計方針の変更による累積的影響額			979
会計方針の変更を反映した当期首残高	1,233	1,233	55,031
当期変動額			
欠損填補			－
当期純利益			5,055
自己株式の取得			△10
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	722	722	722
当期変動額合計	722	722	5,768
当期末残高	1,956	1,956	60,799

当事業年度（自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日）

（単位：百万円）

	株主資本								株主資本 合計
	資本金	資本剰余金			利益剰余金			自己株式	
		資本準備金	その他資本 剰余金	資本剰余金 合計	利益準備金	その他利益 剰余金	利益剰余金 合計		
						繰越利益剰 余金			
当期首残高	21, 526	25, 774	2, 793	28, 568	2, 778	6, 034	8, 813	△64	58, 843
当期変動額									
剰余金の配当						△488	△488		△488
当期純損失(△)						△1, 903	△1, 903		△1, 903
自己株式の取得								△7	△7
株主資本以外の 項目の当期変動額 (純額)									
当期変動額合計	—	—	—	—	—	△2, 392	△2, 392	△7	△2, 399
当期末残高	21, 526	25, 774	2, 793	28, 568	2, 778	3, 642	6, 420	△71	56, 443

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価 証券評価差 額金	評価・換算 差額等合計	
当期首残高	1,956	1,956	60,799
当期変動額			
剰余金の配当			△488
当期純損失(△)			△1,903
自己株式の取得			△7
株主資本以外の 項目の当期変動額 (純額)	△1,146	△1,146	△1,146
当期変動額合計	△1,146	△1,146	△3,546
当期末残高	810	810	57,253

6. その他

役員の異動（平成28年6月29日付予定）

（1）役員の異動

①退任予定取締役

取 締 役 柿崎 紀明 （現 当社 専務執行役員）

＊柿崎紀明氏は、引き続き専務執行役員の任に当たる予定であります。

②新任監査役候補

監 査 役 高橋 幸定 （現 当社 執行役員 グローバルSCM部・IT業務改革部・経営戦略部副担当）

監 査 役 森田 史夫 （現 横浜ゴム株式会社 顧問 兼 株式会社プロギア 代表取締役社長）

＊監査役候補者の森田史夫氏は、社外監査役候補者であります。

③退任予定監査役

監 査 役 金崎 敦

監 査 役 太田 宗男

④異動予定日

平成28年6月29日（第69期定時株主総会開催予定日）

（2）役員の新体制

第69期定時株主総会後の役員及び執行役員の新体制は以下のとおりになる予定であります。

①役員

社 長（代表取締役）内山 郁夫

取 締 役 峰岸 克文

取 締 役 白石 修一

取 締 役 今春 徹

取 締 役（社外取締役）高橋 英明

取 締 役（社外取締役）川上 欽也

監 査 役（常勤） 市川 昇

監 査 役（常勤） 高橋 幸定 （新任）

監 査 役（社外監査役）会田 豊治

監 査 役（社外監査役）森田 史夫 （新任）

②執行役員

社長執行役員 ※内山 郁夫

専務執行役員 柿崎 紀明

常務執行役員 ※峰岸 克文

常務執行役員 ※白石 修一 （昇任：現 上席執行役員）

上席執行役員 ※今春 徹

上席執行役員 上山 典男

上席執行役員 古川 雅一

上席執行役員 伊藤 孝行

上席執行役員 矢島 弘行 （昇任：現 執行役員）

上席執行役員 石井 治 （昇任：現 執行役員）

執行役員 三浦 和人

執行役員 玉光 賢次 （新任：現 研究開発本部基礎研究センター長）

（注）※印を付した執行役員は取締役を兼務するものであります。